

全国自治体議会における「開かれた議会」の取組状況

自治体議会改革フォーラムが毎年実施している「全国自治体議会の運営に関する実態調査」(2009 確定版、2010 年 7 月 1 日時点暫定版)を基に、他の調査結果も参考に三重県議会事務局において整理。

* 「議会の広報・広聴活動」に関する調査(平成 22 年 5 月、石川県議会)

1 陳情請願における市民の提案説明の機会

Q09【請願陳情における市民の提案説明】(1)市民の説明の認否

請願または陳情の審査を行なう際に、(紹介議員ではなく)提出者として市民が希望した場合、会議で直接説明すること(趣旨や意見を聴く機会)を認めていますか?(一つお選びください)

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1527	100.0%	47	100%	18	100%	23	100%	736	100%	703	100%
無回答(その他含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 請願または陳情の審査を行なう際に、提出者として市民が直接説明することは想定していない	860	56.3%	22	46.8%	6	33.3%	11	47.8%	397	53.9%	424	60.3%
2. 請願または陳情の内容によって、議会(委員会)側が必要と判断する場合に、提出者として市民が直接説明する機会(趣旨や意見を聴く機会)を設けることがある	560	36.7%	18	38.3%	4	22.2%	7	30.4%	282	38.3%	249	35.4%
3. 提出者として市民が希望すれば、提出者として市民が直接説明することを認めている	107	7.0%	7	14.9%	8	44.4%	5	21.7%	57	7.7%	30	4.3%

2010 調査、三重県議会は「2」

Q09【請願陳情における市民の提案説明】(2)市民が説明する機会

2009 年 1 月 1 日～12 月 31 日の間で、請願または陳情の審査を行なう際に、紹介議員ではなく)提出者として市民が会議で直接説明する(趣旨や意見を聴く)機会がありましたか?(一つお選びください)

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1527	100.0%	47	100%	18	100%	23	100%	736	100%	703	100%
無回答(その他含む)	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
1. 請願または陳情の審査を行なう際に、提出者として市民が直接説明することを想定していないので、市民が会議で直接説明する(趣旨や意見を聴く)機会はなかった	840	55.0%	22	46.8%	6	33.3%	12	52.2%	397	53.9%	403	57.3%
2. 請願または陳情の提出者が希望しなかったため、市民が会議で直接説明する機会はなかった	119	7.8%	5	10.6%	0	0.0%	0	0.0%	51	6.9%	63	9.0%
3. 議会(委員会)の判断として、市民が会議で直接説明する(趣旨や意見を聴く)機会が設けなかった	214	14.0%	12	25.5%	4	22.2%	2	8.7%	109	14.8%	87	12.4%
4. 請願または陳情の提出者として市民が会議で直接説明する(趣旨や意見を聴く)機会があった	275	18.0%	8	17.0%	8	44.4%	9	39.1%	148	20.1%	102	14.5%
5. 請願または陳情(もしくは、審査するとした陳情)の提出はなかった	77	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	4.1%	47	6.7%

2010 調査、三重県議会は「3」。ただし平成 19 年度は 20 件、平成 20 年度は 5 件の実績あり。

2 傍聴者の発言

Q09【傍聴者の発言】

2008 年 1 月 1 日～12 月 31 日の間に、会議傍聴者の発言(請願・陳情の提出者の説明以外、また議員、職員以外の一般傍聴者の発言)を認めたこと(意見を聴く機会)がありましたか?(単数回答:一つお選びください)

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1510	100%	46	100%	17	100%	23	100%	710	100%	714	100%
無回答(その他または該当しない含む)	7	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	5	0.7%
1. 傍聴者の発言を認めた(意見を聴いた)ことはない	1488	98.5%	46	100%	17	100%	23	100%	702	98.9%	700	98.0%
2. 傍聴者の発言を認めた(意見を聴いた)ことがあるが、発言記録は残していない	10	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%	7	1.0%
3. 傍聴者の発言を認めた(意見を聴いた)があり、議事録または別に作成する発言記録等により、発言内容を記録している	5	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%	2	0.3%

2009 調査、三重県議会は「1」。

< 全国事例 >

傍聴者の発言を認めたが、発言記録は残していない

北海道倶知安町、中川町、羽幌町、白老町、山形県山辺町、千葉県流山市、東京都福生市、京都府宇治市、長崎県波佐見町、

傍聴者の発言を認め、発言内容を記録している

北海道富良野市、美幌町、山梨県上野原市、長野県信濃町、佐賀県佐賀市、

3 住民と直接対話する機会

Q11[市民との対話の場](1)

2009年1月1日～12月31日の間に、議員個人・会派主催ではなく、議会や委員会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会は、何回ありましたか？

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1527	100.0%	47	100%	18	100%	23	100%	736	100%	703	100%
無回答(その他含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
「=0」	1221	80.0%	36	76.6%	18	100%	20	87.0%	598	81.3%	549	78.1%
「>0」	306	20.0%	11	23.4%	0	0.0%	3	13.0%	138	18.8%	154	21.9%

2010 調査、三重県議会は「0」。

Q11[市民との対話の場](2)

市民と直接対話する機会があった場合、どのような機会()として設定されたものかお答えください。(複数回答:「1」または、該当するものをすべてお選びください)

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1527	100.0%	47	100%	18	100%	23	100%	736	100%	703	100%
無回答(その他含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 議会報告会として	108	7.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	45	6.1%	62	8.8%
2. 特定の団体等との意見交換・懇談会として	208	13.6%	9	19.1%	0	0.0%	3	13.0%	93	12.6%	103	14.7%
3. 住民の誰もが参加できる場として	85	5.6%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	33	4.5%	50	7.1%
4. 特定テーマについての意見交換の場として	134	8.8%	7	14.9%	0	0.0%	0	0.0%	69	9.4%	58	8.3%

2010 調査。

< 都道府県議会の事例 >

議題を設定した意見交換の場 - 北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、福井県、長野県、静岡県、和歌山県、長崎県、大分県、鹿児島県

岩手県「本音で語ろう県議会」 - 平成 21 年度から、4 広域圏域ごとに 2 回、計 8 回開催。

4 月は予算特別委員会の審議内容、11 月は決算特別委員会の審議内容をテーマとする。

参加議員は、予算・決算特別委員会の正副委員長、各常任委員会 1 人程度、広聴広報会議 1 人。

広聴広報会議が主催。

長野県「ふれあいミーティング」 - 平成 15 年度から、10 広域圏域ごとに年 1 回開催。

圏域選出の県議が中心となりテーマ設定、当日の進行を行う。

テーマにかかる団体等からの意見発表、議員の意見回答がある。

静岡県「出前県議会」 - 平成 21 年度から、年 1 回×4 圏域で開催予定。

県議会の活動報告を議長が行い、地域振興に取り組む各種団体の代表者と意見交換。

参加議員は、正副議長、広報委員会委員の計 9 人。

京都府「出前議会」 - 平成 21 年度から開催。

21 年度は、家庭や地域と連携した学力向上の取組をテーマに実施。

参加議員は、テーマにかかる各常任委員会委員。

長崎県 - 平成 20 年度から、必要に応じてテーマ毎に実施。

平成 22 年度は「基本構想案」をテーマに特別委員会が広域圏 8 箇所、県民や市町村、各種団体等の意見を聞く場として開催予定。

大分県「出前県議会」 - 平成 17 年度から、年 3 回程度、県内 6 地域で開催。

開催地の地域振興をテーマに意見交換。

参加議員は、正副議長、広報委員、地元県議の計 10 人程度。

テーマを設けず開催する懇談会 - 北海道、山形県、鹿児島県

< 議会報告会の実施状況 >

2007 調査(2006・平成 18 年中) - 8 議会(0.5%)

2008 調査(2007・平成 19 年中) - 22 議会(1.5%)

2009 調査(2008・平成 20 年中) - 54 議会(3.6%)

2010 調査(2009・平成 21 年中) - 108 議会(7.1%)

都道府県議会の事例なし

1 県(岩手県議会)

4 議案に対する賛否状況の公開

Q18【議案に対する賛否の公開】

起立または挙手による表決を行った議案に対する賛否（各議員または会派の対応、採決態度）を議会報や議会のホームページで公開していますか？（一つお選びください）

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1527	100.0%	47	100%	18	100%	23	100%	736	100%	703	100%
無回答(その他含む)	1	0.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1. 議案に対する賛否(各議員または会派単位の対応、採決態度)は公開していない	1213	79.4%	37	78.7%	11	61.1%	1	4.3%	579	78.7%	585	83.2%
2. すべての議案について、各議員個別の賛否(対応、採決態度)を公開している	156	10.2%	4	8.5%	0	0.0%	1	4.3%	70	9.5%	81	11.5%
3. 重要議案についてのみ、各議員個別の賛否(対応、採決態度)を公開している	53	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	2.6%	34	4.8%
4. すべての議案について、会派単位の賛否(対応、採決態度)を公開している	99	6.5%	5	10.6%	7	38.9%	20	87.0%	64	8.7%	3	0.4%
5. 重要議案についてのみ、会派単位の賛否(対応、採決態度)を公開している	5	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	4	0.5%	0	0.0%

2010 調査、三重県議会は「2」。

< 三重県議会の実績 > 平成 20 年 5 月 16 日以降の採決について、議員別の賛否状況をホームページで公開。

< 賛否状況を議会広報紙で公開している事例 > 北海道栗山町、三重県伊賀市など 賛否の理由も掲載

5 市民・団体等と意見交換する一般会議等の設置（委員会活動を除く）

Q22【政策提案・調査活動】（2）意見・情報交換する一般会議等

（2）通常の委員会活動等ではなく、広く地域の課題を把握し、議会として対応するために、市民や団体等と意見・情報交換する一般会議等、特別の場を設置していますか？（単数回答：1つお選びください）

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1510	100%	46	100%	17	100%	23	100%	710	100%	714	100%
無回答(その他または該当しない含む)	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
1. 特別の場は、設置していない (常任委員会、特別委員会で対応している)	1454	96.3%	43	93.5%	17	100%	22	95.7%	690	97.2%	682	95.5%
2. 特別の場を、設置している	54	3.6%	3	6.5%	0	0.0%	1	4.3%	19	2.7%	31	4.3%

2009 調査、三重県議会は「1」。平成 19 年度に南北格差対策調査特別委員会で 1 回実施したのみ。

< 都道府県議会の事例 > 長野県、兵庫県、大分県

6 政策立案のため市民との意見交換等を目的にしたフォーラム等の開催

Q22【政策提案・調査活動】（4）フォーラム、シンポジウム等

（4）2008年1月1日～12月31日の間に、議会としての政策立案のために、市民との情報共有や意見交換を目的としたフォーラム、シンポジウム等を行いましたか？（単数回答：1つお選びください）

	全体		都道府県		政令指定都市		特別区		市		町村	
全体	1510	100%	46	100%	17	100%	23	100%	710	100%	714	100%
無回答(その他または該当しない含む)	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
1. 政策立案のためのフォーラム、シンポジウム等は、実施していない	1490	98.7%	44	95.7%	17	100%	23	100%	702	98.9%	704	98.6%
2. 政策立案のためのフォーラム、シンポジウム等を、実施した	19	1.3%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	1.1%	9	1.3%

2009 調査、三重県議会は「2」。全国自治体議会改革推進シンポジウム

< 都道府県議会の事例 > 静岡県

7 市町村との意見交換等の場

< 都道府県議会の事例 >

長野県「政策タウンテーブル」 - 平成 19 年度から、4 広域圏域ごとに年 1 回開催。

テーマを決めて、事前に市町村から意見集約しておいた上で、会議で意見交換を行う。

参加議員は、各会派 2 名×6 会派。テーマ設定は会派間で調整して決定。

参加者は、市町村長及び市町村議会議員。

兵庫県「地方議会協議会」 - 昭和 40 年から、年 1 回開催。

県議会と市町議会の意見交換を通じた情報共有及び政策形成機能の向上を図る。

参加議員は、正副議長、各会派の政務調査会長。